

## イラン地震緊急援助隊に参加して

自治省消防庁 小林恭一

### 〔国際緊急援助隊の派遣〕

昨年6月21日早朝（現地時間21日深夜）に発生したイラン北西部を震源とする地震は、時が経つにつれて急激にその被害の大きさが明らかになり、死者5万人、負傷者20万人、家を失った者50万人という大惨事となった。このため、日本政府もイラン国政府からの要請に応じて「国際緊急援助隊」を派遣することとなり、私は急遽編成された国際消防救助隊の責任者としてイランに赴き、救助活動を行った。

消防庁では、1985年9月のメキシコ地震や同年11月のコロンビア共和国ネバド・デル・ルイス火山の噴火泥流災害をきっかけとして、1986年4月、外国の大規模災害の発生から48時間以内に、全国のレスキュー隊員を選抜して「国際消防救助隊」として派遣できるような体制を整え、同年10月のエルサルバドル地震の際には、東京と横浜のレスキュー隊員9名を派遣するなどの実績を持っているが、1987年9月に外務省など関係17省庁により「国際緊急援助隊の派遣に関する法律」が成立し、救助、医療、復旧など、被災国の要請に応じて総合的に「国際緊急援助隊」を派遣できる体制が整えられた以後は、今回の派遣が救助チームとして初めての出動である。

### 〔救助チームの活動内容〕

今回派遣されたのは、消防、警察からなる救助チーム12名と医師、看護婦等からなる医療チーム8名など23名の総合チームである。

今回の地震で最も被害が大きかったのはイラン北西部ギラーン州のロードバールとマンジールという谷間の町で町の建物は軒並み倒壊し、かろうじて建っているものも倒壊寸前

で、危なくて近寄れない状態であった。救助チームは、24日夕刻テヘランからイラン空軍機でギラーン州の州都ラシュトに入り、翌25日当市の病院での活動を懇請された医療チームと別れ、陸路ロードバールを経てマンジールに入った。

日本の救助チームは、音響探知機、赤外線スコープなどのハイテク資機材を持ち込んだが、特に各国救助チームの注目を集めたのはファイバースコープであった。これは、医療用に用いられているファイバースコープを改良し、瓦礫の隙間に差し込んで生存者の有無を探るとともに、必要に応じて要救助者周辺の酸素濃度を測定したり、新鮮な空気を送ったりすることができるもので、日本独自の救助機材である。

マンジールでは、イギリス、フランスなど各国救助チームがキャンプしているテント村の一画で野営しながら救助活動に入ったが、テヘランまで商用機を利用したこと、イラン国内の交通、情報ネットワークが混乱していたことなどのため、マンジール到着までに長時間を要し、せっかくのハイテク資機材も十分に活用できなかった。このため、27日には、イラン政府の要請に応じてさらに奥地にある山岳地帯の村ビルクに入り、さらに2日間野営して生存者の救出活動を行った。

建物構造がイラン特有のレンガ造りで、倒壊すると土砂崩れの崩壊現場のようになってしまうため、瓦礫の下敷きになった人が長時間生き延びることが難しかったことなどから、結果的に生存者の救出ができなかったことは残念であるが、地理的なハンディにもかかわらず各国救助チームと前後して現地入りして見劣りのしない活動ができたこと、テントで野営しながら救助活動を行うという初め

での経験を一人の故障者もなく乗り切ることができたこと、各国救助チームの中でも最も奥地まで入って救助活動が行えたことなどは大きな収穫で法律制定後初の救助チームとしての目的は十分に達することができたのではないかと、自負している。

#### 〔イランの建物の構造〕

イランの建物は、大部分がレンガ造りであるが、構法をよく観察すると、(1) 細い鉄骨で柱、梁に相当する部分に枠を作り、その間にレンガを並べて壁と床を作ることにより、2～7階まで建ち上げる構法（都市部で一般的に見られる）、(2) 典型的な無筋のレンガ造、(3) RC造とレンガ造の混合構造、(4) 質の悪いレンガをモルタルや粘土でつないで分厚い壁を作る伝統的構法、等のいくつかのタイプに分けられる。(3) 以外は、水平力を全く考慮しておらず、構造に粘りもないので、震度5程度で相当崩壊してしまうものと思われる。震度6～7と推定されるマンジール近辺の建物が殆ど倒壊しているのも当然と言えようか。

#### 〔国際緊急援助隊の今後の課題〕

今回の経験で痛感したのは、「もっと大量

の資機材を持っていけないか」、「もっと大部隊で行くべきではないか」という点である。

これらに対する答えの1つが国際緊急援助隊専用機の構想であろう。と言うより、商用機を乗り継いでいたのではこれらの課題に対する答えが出ないのである。経済性や効率性を考えると、必ずしも「国際緊急援助隊専用機」にこだわるわけにもいかず、チャーター便でも、導入が予定されている政府専用機の一時使用でも良いのだが、とにかく「成田に緊急援助隊員と資機材が集結される頃には、飛び立てる状態になった特別機が準備されている」という体制が整備されないと、質だけでなく量的にも被災国に感謝される本格的な救助活動が、いつになってもできないままになってしまうと思う。

7月16日に発生したフィリピンでの地震に派遣された救助チームは26名に増強されたが、このように次第に派遣者数を増やししながらノウハウを蓄積し、一方で専用機の構想に取り組んでいくべきだと考える。

（本稿は筆者の承諾を得て、三田評論から引用させて頂きました）

